

2026 年 1 月 28 日
株式会社ゆうちょ銀行
日本郵便株式会社

ゆうちょアセットマネジメント株式会社の発足に関するお知らせ

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之、以下「ゆうちょ銀行」）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也、以下「日本郵便」）は、JP 投信株式会社（以下「JP 投信」）およびJP インベストメント株式会社（以下「JP インベストメント」）の株式を既存株主から買い取った上で、JP 投信を存続会社、JP インベストメントを消滅会社とする合併（以下「本吸収合併」）を行い、JP 投信の商号を変更してゆうちょアセットマネジメント株式会社（以下「ゆうちょアセットマネジメント」）を発足させることを本日決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. ゆうちょアセットマネジメント発足の目的

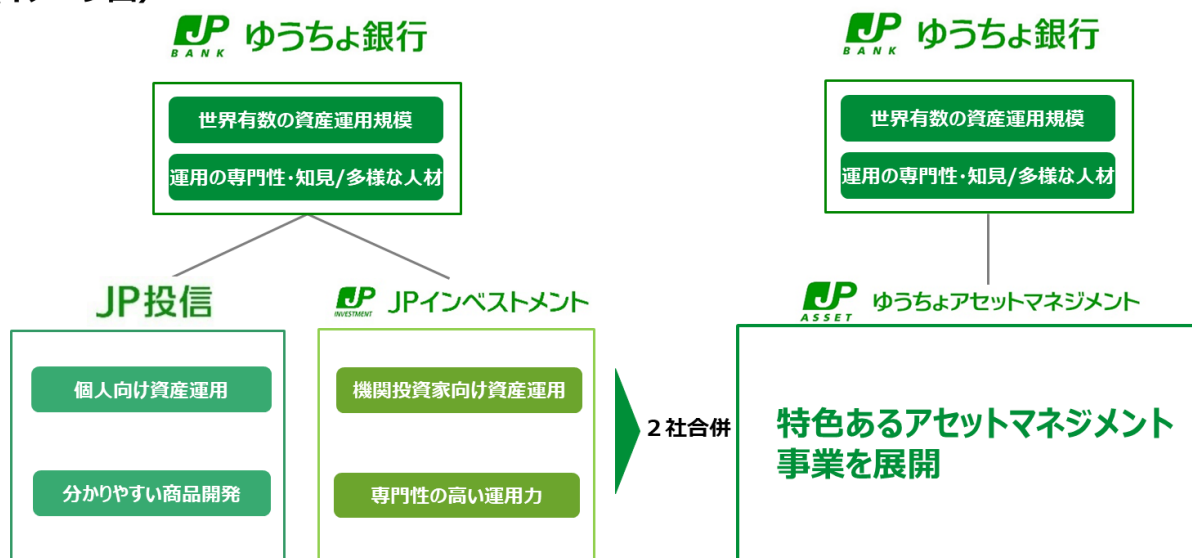
ゆうちょ銀行および日本郵便は、日本郵政グループ中期経営計画に基づき、「収益力の強化」に向けた取り組みを推進しております。これまで両社は、JP 投信を通じて個人向け投資信託の開発および販売チャネルの支援を行い、リテール領域での資産形成支援に取り組んでまいりましたが、今後、資金運用の高度化・多様化はより一層重要性を増すと考えております。

国内での資産運用立国への機運が高まる中、JP 投信とプライベートエクイティファンド（以下「PE ファンド」）投資を中心に機関投資家向けビジネスを展開する JP インベストメントを合併し、それぞれの強みを結集することで、より多様な運用機会の提供と収益基盤の強化を図るべく、ゆうちょアセットマネジメントを発足させることといたしました。

ゆうちょアセットマネジメントでは、従来の個人向け投資信託商品の開発や販売チャネルの支援、機関投資家向けの PE ファンドの運用に加え、商品ラインアップおよび販売先の拡充にも取り組んでまいります。

これらの取り組みを、郵便局ネットワークを活かして推進し、お客さまの資産形成に貢献するとともに、収益基盤の強化を図り、企業としてさらなる成長を目指します。

（イメージ図）



2. 本吸収合併の当事会社の概要（2025 年 12 月 31 日現在）

項目	存続会社	消滅会社
(1) 商号	J P 投信株式会社	JP インベストメント株式会社
(2) 事業内容	投資運用業、第二種金融商品取引業	投資運用業、投資助言・代理業
(3) 設立年月日	2015 年 8 月 18 日	2018 年 2 月 9 日
(4) 所在地	東京都中央区 日本橋人形町一丁目 11 番 2 号	東京都千代田区 大手町二丁目 3 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長 相田 雅哉	代表取締役社長 中村 昌史
(6) 資本金	5 億円	7.5 億円
(7) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(8) 議決権比率	ゆうちょ銀行 45% 日本郵便 5% 三井住友信託銀行 30% 野村ホールディングス 20%	ゆうちょ銀行 50% かんぽ生命 25% 役職員合同会社 25%

3. ゆうちょアセットマネジメント※の概要（予定）

項目	内容
(1) 商号	ゆうちょアセットマネジメント株式会社 (英文名称：Japan Post Bank Asset Management Co., Ltd.)
(2) 事業内容	投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業
(3) 発足日（本吸収合併の効力発生日）	2026 年 4 月 1 日
(4) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長にはゆうちょ銀行が指名する者が就任する予定
(6) 資本金	12.5 億円
(7) 決算期	3 月 31 日
(8) 議決権比率	ゆうちょ銀行 50% 日本郵便 25% 役職員合同会社 25%

※ ゆうちょ銀行の連結子会社となる予定です。

以上

【お客さまのお問い合わせ先】

ゆうちょコールセンター

0120-108-420

〔受付時間：ゆうちょ銀行 Web サイトの[お問い合わせページ](#)でご確認ください。〕

※携帯電話等からも通話料無料でご利用いただけます。

※IP 電話等一部ご利用いただけない場合があります。

※ご利用の際は、発信者番号を通知してください。

（電話機が非通知設定の方は、上記の電話番号の最初に 186 を付けてお掛けください）